



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月13日

上場会社名 株式会社アイ・パートナーズフィナンシャル 上場取引所 東
 コード番号 7345 URL https://www.aipf.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 譲治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 島田 和紀 (TEL) 045-329-7150
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2,232	△26.7	△86	—	△86	—	△96	—
2022年3月期第3四半期	3,046	8.3	127	△25.9	120	△30.4	73	△36.5

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △96百万円(—%) 2022年3月期第3四半期 73百万円(△36.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△29.39	—
2022年3月期第3四半期	23.33	21.59

(注) 1. 2021年6月23日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2022年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2022年3月期第3四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で、株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

3. 2023年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,043	682	65.4
2022年3月期	1,205	870	72.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 682百万円 2022年3月期 870百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で、株式分割を行っております。2022年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,041	△20.1	△117	—	△117	—	△129	—	△39.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	3,412,800株	2022年3月期	3,412,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	201,000株	2022年3月期	65,200株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	3,278,228株	2022年3月期3Q	3,138,344株

(注) 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)
決算補足説明資料は2023年2月13日(月)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種進展や行動制限の緩和により経済活動の正常化が進んだことから景気は持ち直しの動きがみられたものの、原油価格の上昇や円安進行等による物価上昇で消費者心理が悪化するなど、先行きは不透明感な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、FRB（米国連邦準備制度理事会）によるインフレ抑制に向けた金融引締め加速への警戒感と警戒感後退に左右されるなど、国内外の金融市場は米国金融政策の影響を受ける不安定な展開となりました。

このような環境下、当社グループは、顧客本位の業務運営の進展と所属するIFAの成功支援のため、業務管理体制の強化と媒介する資産残高の増加に注力しております。また、相続などの資産承継ニーズへの対応を強化するため、遺言代用信託の取り扱いを開始しました。引き続き、顧客のライフサイクルの伴走者としてアドバイスを提供するため、証券と保険の総合コンサルティングの実践とその他ニーズにワンストップで対応できるラインナップの拡充に努めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の所属IFA数は215名（前年度末比1.4%増、3名増）、媒介する資産残高は240,612百万円（前年度末比0.6%減、1,533百万円減）、金融商品仲介業に係る口座総数は15,186口座（前年度末比8.7%増、1,217口座増）となり、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が2,232,654千円（前年同四半期比26.7%減、814,083千円減）、営業損失86,833千円（前年同四半期は営業利益127,554千円）、経常損失86,291千円（前年同四半期は経常利益120,242千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失96,347千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益73,208千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態については次のとおりであります。

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ176,691千円減少し、856,190千円となりました。これは主に、現金及び預金が131,545千円、売掛金が12,216千円及び自己株式の取得資金の流動資産その他に含まれる預け金が31,768千円減少したこと等によるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ14,417千円増加し、187,013千円となりました。これは減価償却費の計上17,969千円があったもののIP電話設備機器の導入によりリース資産が25,736千円増加したこと等により、有形固定資産が15,211千円増加したことによるものです。

この結果、総資産は1,043,203千円となり、前連結会計年度末に比べ162,274千円減少いたしました。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ5,394千円増加し、298,319千円となりました。これは主に、流動負債その他に含まれるリース債務5,570千円、未払費用6,772千円、預り金6,034千円が増加した一方で、賞与引当金6,013千円及び未払消費税3,893千円が減少したこと等によるものです。固定負債は前連結会計年度末に比べ20,240千円増加し、62,119千円となりました。これは固定負債その他に含まれるリース債務18,098千円が増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は360,439千円となり、前連結会計年度末に比べ25,634千円増加いたしました。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ187,908千円減少し、682,764千円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により利益剰余金が113,085千円減少したことに加え、自己株式の取得74,823千円を実施したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度（2023年3月期）の連結業績予想につきましては、2022年11月11日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	664,564	533,019
売掛金	277,047	264,830
商品	1,083	1,558
その他	90,186	56,782
流動資産合計	1,032,882	856,190
固定資産		
有形固定資産	62,232	77,443
無形固定資産	576	3,035
投資その他の資産		
差入保証金	106,743	105,263
その他	3,043	1,271
投資その他の資産合計	109,786	106,534
固定資産合計	172,595	187,013
資産合計	1,205,478	1,043,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	237,057	241,137
未払法人税等	8,058	4,290
賞与引当金	8,353	2,340
資産除去債務	355	—
その他	39,101	50,552
流動負債合計	292,925	298,319
固定負債		
資産除去債務	33,962	33,970
その他	7,916	28,149
固定負債合計	41,879	62,119
負債合計	334,804	360,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	323,942	323,942
資本剰余金	252,878	252,878
利益剰余金	334,284	221,199
自己株式	△40,432	△115,255
株主資本合計	870,673	682,764
純資産合計	870,673	682,764
負債純資産合計	1,205,478	1,043,203

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	3,046,738	2,232,654
売上原価	2,358,644	1,735,116
売上総利益	688,094	497,537
販売費及び一般管理費	560,539	584,371
営業利益又は営業損失(△)	127,554	△86,833
営業外収益		
受取利息	0	0
受取家賃	193	199
助成金収入	—	952
補助金収入	2,993	—
雑収入	48	87
営業外収益合計	3,235	1,239
営業外費用		
支払利息	356	293
上場関連費用	6,137	—
支払手数料	—	374
その他	4,053	30
営業外費用合計	10,546	697
経常利益又は経常損失(△)	120,242	△86,291
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	120,242	△86,291
法人税、住民税及び事業税	38,776	5,003
法人税等調整額	8,257	5,052
法人税等合計	47,034	10,055
四半期純利益又は四半期純損失(△)	73,208	△96,347
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	73,208	△96,347

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	73,208	△96,347
四半期包括利益	73,208	△96,347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,208	△96,347
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年3月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式91,300株を取得しました。また、2022年11月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式44,500株を取得しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が74,823千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が115,255千円となっております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結会計期間より、従来「販売費及び一般管理費」に計上しておりました「営業報酬」を「売上原価」として計上する方法に変更しております。この変更は、第1四半期連結会計期間より営業社員の歩合制営業報酬の計算方法を毎月の売上高に対応するよう一部見直したことを踏まえ、「売上原価」として計上することが業務の実態をより適切に表すと判断したためであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の「売上原価」が43,256千円増加し、「販売費及び一般管理費」が43,256千円減少しております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。